

平成 2 6 年度

三郷市上水道事業特別会計予算

上水特会

議案第 号

平成26年度三郷市上水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 平成26年度三郷市上水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	65,820戸
(2)	年 間 総 配 水 量	15,500,000m ³
(3)	一 日 平 均 配 水 量	42,466m ³
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業	
	配水管布設等事業	42,980千円
	老朽管布設替等事業	1,224,117千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水 道 事 業 収 益	2,428,776千円
第1項	営 業 収 益	2,140,176千円
第2項	営 業 外 収 益	288,495千円
第3項	特 別 利 益	105千円
支 出		
第1款	水 道 事 業 費 用	2,243,977千円
第1項	営 業 費 用	2,161,848千円
第2項	営 業 外 費 用	66,390千円
第3項	特 別 損 失	15,739千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額927,229千円は、過年度分損益勘定留保資金640,879千円、当年度分損益勘定留保資金212,153千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,197千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	508,371千円
第1項 企業債	200,000千円
第2項 分担金	274,860千円
第3項 工事負担金	33,400千円
第4項 固定資産売却代金	111千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,435,600千円
第1項 建設改良費	1,317,873千円
第2項 企業債償還金	117,727千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
1 地図・積算サーバ用機器保守業務委託	平成26年度から平成31年度まで	3,122千円
2 水質検査業務委託	平成26年度から平成27年度まで	5,714千円
3 次亜塩素酸ナトリウムの単価契約	平成26年度から平成27年度まで	7,025千円
4 三郷市水道事業基本計画等策定業務委託	平成26年度から平成27年度まで	38,000千円
5 水道工事材料の単価契約	平成26年度から平成27年度まで	10,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	200,000千円	普通貸借 又 証 券 発 行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び機構資金については、その融通条件による。また銀行その他の場合は、その債権者と協議した融通条件による。ただし、企業財政の都合により期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 水道事業費用のうち

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

203,117千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の限度額は、40,000千円とする。

平成26年3月 日提出

三郷市長 木津雅晟

平成 2 6 年度

三郷市上水道事業特別会計予算
説 明 書

上
水
説
明

平成26年度三郷市上水道事業特別会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入		(単位 千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
	1 水道事業収益		2,428,776		
	1 営 業 収 益		2,140,176		
		1 給水収益	2,051,303	基本料金 臨時料金	527,485 9,347 超過料金 1,514,471
		2 受託工事収益	7,246	配水管等切廻し	
		3 その他の営業収益	81,627	材料売却収益 雑収益	108 78,119 手数料 3,400
	2 営業外収益		288,495		
		1 受取利息及び配当金	1,225	預金利息	
		2 長期前受金戻入	257,758	分担金等長期前受金収益化額	
		3 雑収益	1,709	駐車場使用料等	
		4 消費税及び地方消費税還付金	27,803		
	3 特 別 利 益		105		
		1 過年度損益修正益	105	過年度調定増	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考			
	1 水道事業費用		2,243,977				
	1 営業費用		2,161,848				
		1 原水及び浄水費	881,845	備消品費	432	委託料	25,339
				修繕費	2,800	薬品費	6,766
				受水費	846,508		
		2 配水及び給水費	228,616	賃金	1,246	被服費	331
				備消品費	946	燃料費	1,076
				印刷製本費	786	通信運搬費	2,145
				委託料	80,391	賃借料	344
				修繕費	25,056	路面復旧費	21,600
				動力費	81,587	材料費	2,108
				補償金	200	負担金	10,800
		3 受託工事費	6,780	工賃	6,480	材料	300
		4 総係費	343,572	給料	76,835	手当	36,476
				賞与引当金繰入 額等	10,983	法定福利費	41,549
						報酬	292
				旅費	474	備消品費	4,901
				光熱水費	712	印刷製本費	5,702
				通信運搬費	10,848	委託料	121,750
				手数料	8,939	賃借料	14,226
				修繕費	2,546	補償金	500
				研修費	888	食糧費	22
				厚生費	26	会費負担金	392
				保険料	1,069	貸倒引当金	4,328
				公課費	114	繰入額	
		5 減価償却費	645,627	建物	15,428	構築物	518,367
				機械及び装置	110,522	車両運搬具	362
				工具器具及び備品	948		
		6 資産減耗費	23,208	固定資産除却費	23,108	たな卸資産 減耗費	100
		7 その他営業費用	32,200	材料売却原価	100	雑支払	32,100
	2 営業外費用		66,390				
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	66,389	財務省財政融資資金		35,711	
				地方公共団体金融機構		24,678	
		2 消費税及び地方消 費税	1	一時借入金利息		6,000	
	3 特別損失		15,739				
		1 過年度損益修正損	4,756	水道料金不納欠損等			
		2 その他特別損失	10,983	前年度分期末手当等			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		508,371	
	1	企 業 債	200,000	
		建設改良費等の財 1 源に充てるための 企業債	200,000	配水管整備事業 200,000
	2	分 担 金	274,860	
		1 分担金	274,860	φ 13mm 10,584 φ 20mm 224,100 φ 25mm 7,776 φ 30mm 6,048 φ 40mm 4,860 φ 50mm 5,832 φ 13mm→20mm 15,660
	3	工 事 負 担 金	33,400	
		1 工事負担金	33,400	公共下水道関連工事負担金等 32,000 消火栓設置負担金 1,400
	4	固 定 資 産 売 却 代 金	111	
		1 固定資産売却代金	111	工具売却代金 111

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,435,600	
	1 建設改良費		1,317,873	
	1 配水設備拡張費	80,254		給料 17,549 手当 10,273 法定福利費 9,452 配水管布設工事 32,400 消火栓新設工事 1,400 配水管布設に伴う舗装復旧 5,400 環境調査 540 布設工事等設計費 3,240
	2 配水設備改良費	1,224,117		管種変更工事 307,746 老朽管布設替工事 606,960 配水管布設に伴う舗装復旧等 69,984 環境調査 5,400 工事監理業務委託 10,800 北部第二配水場1号配水池改修工事 146,880 北部浄水場2号ろ水ポンプ更新工事 19,440 北部浄水場2号取水ポンプ更新工事 3,564 北部第二配水場1号配水池改修工事等設計費 2,583 布設替工事等設計費 50,760
	3 営業設備費	13,502		水道メーター 1,207個 4,444 水道メーター取付費 7 備品 7,992 建物 1,059
	2 企業債償還金		117,727	
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金		117,727	財務省財政融資資金 75,225 地方公共団体金融機構 42,502

平成26年度三郷市上水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	107,644,055
減価償却費	645,627,000
固定資産除却費	23,100,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 50,000,000
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,452,000
長期前受金戻入額	△ 257,758,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,328,000
有形固定資産売却損益(△は益)	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,225,000
支払利息	66,389,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 20,721,700
未払金の増減額(△は減少)	73,011,734
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
小計	603,847,089
利息及び配当金の受取額	1,225,000
利息の支払額	△ 66,389,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	538,683,089

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,225,776,965
有形固定資産の売却による収入	102,778
国庫補助金等による収入	287,900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 937,774,187

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 117,727,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,273,000

資金増加額(又は減少額)	△ 316,818,098
資金期首残高	1,318,648,290
資金期末残高	1,001,830,192

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費					法 定 費 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(0) 19		76,835		44,942	121,777	43,166	164,943
	資本勘定支弁職員		(0) 5		17,549		10,273	27,822	9,452	37,274
	合 計		(0) 24		94,384		55,215	149,599	52,618	202,217
前 年 度	損益勘定支弁職員		(0) 20		84,185		47,596	131,781	46,513	178,294
	資本勘定支弁職員		(0) 5		17,206		10,004	27,210	9,434	36,644
	合 計		(0) 25		101,391		57,600	158,991	55,947	214,938
比 較	損益勘定支弁職員		(0) △ 1		△ 7,350		△ 2,654	△ 10,004	△ 3,347	△ 13,351
	資本勘定支弁職員		(0) 0		343		269	612	18	630
	合 計		(0) △ 1		△ 7,007		△ 2,385	△ 9,392	△ 3,329	△ 12,721

※()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	3,204	5,856	2,299	2,837	3,724
	前 年 度	2,742	6,249	1,348	1,947	3,724
	比 較	462	△ 393	951	890	0
	区 分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	50	2,820	22,675	11,750	0
	前 年 度	50	3,708	25,117	12,715	0
	比 較	0	△ 888	△ 2,442	△ 965	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考										
給 料	△ 7,007	給与改定に伴う増減分	0												
		昇給に伴う増加分	454		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 24 人										
		その他の増減分	△ 7,461		現に在職する職員数 (増減分) (計) <table><tr><td>本年度</td><td>24</td><td>△ 1</td><td>24</td></tr><tr><td>前年度</td><td>25</td><td>0</td><td>25</td></tr><tr><td>増 減</td><td>△ 1</td><td>△ 1</td><td>△ 1</td></tr></table>	本年度	24	△ 1	24	前年度	25	0	25	増 減	△ 1
本年度	24	△ 1	24												
前年度	25	0	25												
増 減	△ 1	△ 1	△ 1												
手 当	△ 2,385	制度改正に伴う増減分	0												
		その他の増減分	△ 2,385												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
平成26年4月1日現在	平均給料月額(円)	318,214
	平均給与月額(円)	353,106
	平均年齢(歳・月)	45.70
平成25年4月1日現在	平均給料月額(円)	337,271
	平均給与月額(円)	384,090
	平均年齢(歳・月)	47.60

※ 平成26年4月1日現在の平均給料月額等は推計による

(2) 初任給

(単位 円)

区 分		事 務 ・ 技 術 職	一 般 会 計 の 制 度
			一般行政職
平成26年4月1日現在	高 校 卒	144,500	144,500
	大 学 卒	178,800	178,800
平成25年4月1日現在	高 校 卒	144,500	144,500
	大 学 卒	178,800	178,800

(3) 級別職員数

区 分		事 務 ・ 技 術 職		区 分		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)			職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成26年4月1日現在	1 級	(0) 4	(0) 16.7	平成25年4月1日現在	1 級	(0) 4	(0) 16.7
	2 級	(0) 2	(0) 8.3		2 級	(0) 2	(0) 8.3
	3 級	(0) 7	(0) 29.1		3 級	(0) 9	(0) 37.4
	4 級	(0) 7	(0) 29.1		4 級	(0) 5	(0) 20.8
	5 級	(0) 1	(0) 4.2		5 級	(0) 1	(0) 4.2
	6 級	(0) 1	(0) 4.2		6 級	(0) 1	(0) 4.2
	7 級	(0) 1	(0) 4.2		7 級	(0) 1	(0) 4.2
	8 級	(0) 1	(0) 4.2		8 級	(0) 1	(0) 4.2
	計	(0) 24	(0) 100.0		計	(0) 24	(0) 100.0

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

※ 平成26年4月1日現在の職員数等は推計による

※ 平成25年4月1日現在の職員数等は実績による

(級別の標準的な職務内容)

区 分	標 準 的 な 職 務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	係長の職務又はこれに相当する職務
5 級	課長補佐の職務又はこれに相当する職務
6 級	課長の職務又はこれに相当する職務
7 級	副部長の職務又はこれに相当する職務
8 級	部長の職務又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分			事務・技術職
本 年 度	職員数 (A) (人)		24
	昇給に係る職員数 (B) (人)		24
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	11
		4号給 (人)	13
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)		100
前 年 度	職員数 (A) (人)		24
	昇給に係る職員数 (B) (人)		24
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	11
		4号給 (人)	13
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)		100

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.900	2.050	3.950		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.900	2.050	3.950		
一 般 会 計 の 制 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.900	2.050	3.950		

※ ()内は再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	2 0 年 勤 続 の 者	2 5 年 勤 続 の 者	3 5 年 勤 続 の 者	最高限度額	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置(3%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置(3%~30%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	三 郷 市 内
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	24
一般会計の制度(支給率)	6

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
浄配水場宿日直・運転操作業務委託	174,662	平成23年度から 平成25年度まで	96,302
コピー機賃貸借（単価契約）	1,330	平成23年度から 平成25年度まで	503
水道料金徴収等業務委託	383,250	平成24年度から 平成25年度まで	149,415
浄配水場警備保障業務委託	5,040	平成24年度から 平成25年度まで	492
財務会計・水道料金システム借上事業	147,411	平成25年度	13,654
財務会計・水道料金システム保守業務委託	26,775	平成25年度	3,251
積算システム更新・保守業務委託	6,480	平成25年度	1,050
※ 水質検査業務委託	5,337		
※ 水道工事材料の単価契約	10,000		
※ 次亜塩素酸ナトリウムの単価契約	6,766		
合 計	767,051		264,667

※は、未契約のため「当該年度以降の支払義務発生

関 する 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	そ の 他
平成26年度から 平成27年度まで	66,027	66,027
平成26年度から 平成27年度まで	304	304
平成26年度から 平成28年度まで	233,604	233,604
平成26年度から 平成28年度まで	766	766
平成26年度から 平成29年度まで	56,174	56,174
平成26年度から 平成29年度まで	13,375	13,375
平成26年度から 平成29年度まで	5,184	5,184
平成26年度	5,337	5,337
平成26年度	10,000	10,000
平成26年度	6,766	6,766
	397,537	397,537

「予定額」が確定していないものです。

平成25年度三郷市上水道事業特別会計予定損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1	営	業	収	益	千円	千円	千円			
(1)	給	水	収	益	1,925,949					
(2)	受	託	工	事	収	益	30,527			
(3)	そ	の	他	の	営	業	収	益	<u>66,473</u>	2,022,949
2	営	業	費	用						
(1)	原	水	及	び	浄	水	費	813,890		
(2)	配	水	及	び	給	水	費	214,871		
(3)	受	託	工	事	費	27,300				
(4)	総	係	費	310,533						
(5)	減	価	償	却	費	552,926				
(6)	資	産	減	耗	費	23,200				
(7)	そ	の	他	営	業	費	用	<u>28,719</u>	<u>1,971,439</u>	
	営	業	利	益						51,510

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金 625

(2) 雑 収 益 1,698 2,323

4 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び
企 業 債 取 扱 諸 費 65,949

(2) 雑 支 出 1,836 67,785 △ 65,462

経 常 損 失 13,952

5 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益 100 100

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損 4,157 4,157 △ 4,057

当 年 度 純 損 失 18,009

7 前年度繰越利益剰余金 370,908

当年度未処分利益剰余金 352,899

平成25年度三郷市上水道事業特別会計予定貸借対照表
(平成26年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		473,917,734		
ロ	建 物	799,705,871			
	建物減価償却累計額	<u>293,177,057</u>	506,528,814		
ハ	構 築 物	23,894,037,545			
	構築物減価償却累計額	<u>6,588,941,623</u>	17,305,095,922		
ニ	機 械 及 び 装 置	3,070,274,310			
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,789,502,842</u>	1,280,771,468		
ホ	車 両 運 搬 具	18,465,060			
	車両運搬具減価 償 却 累 計 額	<u>17,142,375</u>	1,322,685		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	32,637,658			
	工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>23,104,600</u>	9,533,058		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>67,675,800</u>		
	有形固定資産合計			19,644,845,481	

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 441,200

ロ 施設利用権 0

無形固定資産合計 441,200

(3) 投資

イ 投資有価証券 0

ロ その他投資 0

投資合計 0

固定資産合計 19,645,286,681

2 流動資産

(1) 現金預金 1,318,648,290

(2) 未収金 212,212,000

(3) 貯蔵品 31,860,412

(4) 前払金 0

流動資産合計 1,562,720,702

資産合計 21,208,007,383

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	引当金				
	イ 修繕引当金			<u>92,469,517</u>	
	固定負債合計				92,469,517
4	流動負債				
(1)	未払金			81,238,112	
(2)	その他流動負債			<u>94,900,782</u>	
	流動負債合計				<u>176,138,894</u>
	負債合計				268,608,411

		資本の部			
5	資本金				
(1)	自己資本金			4,513,398,415	
(2)	借入資本金				
	イ 企業債		<u>2,788,644,643</u>	<u>2,788,644,643</u>	
	資本金合計				7,302,043,058

6 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 1,980,064,793

ロ 分 担 金 6,799,193,331

ハ 工 事 負 担 金 4,072,211,459

ニ 国 庫 補 助 金 182,539,050

資 本 剰 余 金 合 計 13,034,008,633

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金 67,798,030

ロ 建 設 改 良 積 立 金 182,650,500

ハ 当 年 度 未 処 分 利 益
剰 余 金 352,898,751

利 益 剰 余 金 合 計 603,347,281

剰 余 金 合 計 13,637,355,914

資 本 合 計 20,939,398,972

負 債 資 本 合 計 21,208,007,383

平成26年度三郷市上水道事業特別会計予定貸借対照表
(平成27年3月31日)

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		473,917,734	
ロ 建 物	800,686,427		
建物減価償却累計額	<u>△ 340,176,306</u>	460,510,121	
ハ 構 築 物	25,099,167,605		
構築物減価償却累計額	<u>△ 7,955,092,515</u>	17,144,075,090	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,074,724,792		
機械及び装置 減価償却累計額	<u>△ 1,931,699,162</u>	1,143,025,630	
ホ 車 両 運 搬 具	18,465,060		
車両運搬具減価 償却累計額	<u>△ 17,504,375</u>	960,685	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	39,934,880		
工具器具及び備品 減価償却累計額	<u>△ 24,052,600</u>	15,882,280	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>52,391,667</u>	
有形固定資産合計			19,290,763,207

(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権	441,200	
ロ 施 設 利 用 権	<u>0</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		441,200
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 投 資 有 価 証 券	0	
ロ そ の 他 投 資	<u>0</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>0</u>
固 定 資 産 合 計		19,291,204,407
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 ・ 預 金		1,001,830,192
(2) 未 収 金	232,933,700	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,328,000</u>	228,605,700
(3) 貯 蔵 品		31,860,412
(4) 前 払 金	<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,262,296,304</u>
資 産 合 計		<u><u>20,553,500,711</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			2,744,873,583	
(2)	引当金			<u>42,469,517</u>	
	固定負債合計				2,787,343,100
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			126,044,060	
(2)	未払金			154,249,846	
(3)	前受金				
(4)	引当金			13,452,000	
(5)	その他流動負債			<u>94,900,782</u>	
	流動負債合計				<u>388,646,688</u>
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			11,952,166,742	
(2)	長期前受金収益化累計額			<u>△ 4,293,386,273</u>	
	繰延収益合計				<u>7,658,780,469</u>
	負債合計				10,834,770,257

資 本 の 部

6	資 本 金		4,513,398,415
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 分 担 金	<u>266,929,360</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		266,929,360
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	67,798,030	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	182,650,500	
	ハ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,687,954,149</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,938,402,679</u>
	剰 余 金 合 計		<u>5,205,332,039</u>
	資 本 合 計		<u>9,718,730,454</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>20,553,500,711</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

当年度より改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～7年

工具器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、埼玉縣市町村総合事務組合に加入しており、上水道事業特別会計は、一般会計を通じて総合事務組合に負担金を拠出しているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金等

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

特記すべき事項はありません。

III. 予定貸借対照表等関連

特記すべき事項はありません。

IV. セグメント事項の開示

三郷市水道事業は、上水道事業のみを行っており単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V. 減損損失

減損の兆候はありません。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 14,043,456円

1年超 42,130,368円

計 56,173,824円

VII. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

VIII. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産（除却済資産を含む）で取得又は改良した資産と補助金等との対応関係が個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分の方法を用いて合理的に整理している。